



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 GABA

コード番号 2133 URL <http://www.gaba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上山 健二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長

(氏名) 青柳 大介

TEL 03-5790-7000

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	5,749	12.1	690	—	731	—	397	—
21年12月期第3四半期	5,129	—	△126	—	△83	—	△102	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	8,807.38	—
21年12月期第3四半期	△2,715.21	—

(注) 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	7,778	1,266	16.3	△6,777.40
21年12月期	6,616	869	13.1	△15,584.78

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 1,266百万円 21年12月期 869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,510	12.1	780	—	840	—	500	—	11,055.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 43,706株 21年12月期 43,706株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 一株 21年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 43,706株 21年12月期3Q 43,706株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

業績予想の関連事項につきましては、【添付資料】P. 4、「1. (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年12月期	—	0 00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	241,900 00	241,900 00

(注) A種優先株式の配当金につきましては、日本円TIBOR (12ヶ月物) に0.5%を加算した年率を優先配当年率としております。なお、22年12月期 (予想) につきましては、21年12月期において配当を見送ったことにより累積した配当金 (131,900円) を合算して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(第3四半期累計期間)	8
(第3四半期会計期間)	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年1月1日～平成22年9月30日)におけるわが国の経済は、急激な円高進行や雇用環境の悪化等により一時は回復基調にあると考えられていた経済が再び低迷する懸念が発生しつつあります。当社の所属する外国語教室市場におきましては、このような外部環境の中にありながら、昨今の外国語会話能力修得意識の高まりにより新規入会者数が回復に転じており、中でも当社の事業領域であるマンツーマンレッスン市場は、修得効率を重視する層に支持をいただき堅調に伸長してきているものと考えられます。

当社はマンツーマンレッスン専門の企業として、高い学習意欲を持つ方々のニーズに応えるべく、顧客満足・顧客志向を基本方針とした事業展開を行っております。事業面においては、当社最大の商品である高品質なレッスンをはじめ、適時適切なカウンセリング、通いやすく快適なレッスン環境等を総合的に提供し、クライアントの英会話力の修得・向上に寄与できる体制の維持向上に努めております。一方で、財務面におきましては、前事業年度において作り上げたスリムなコスト体制を維持し、収益性を向上させることを念頭に営業活動を続けております。

当第3四半期累計期間において、英会話事業におけるレッスンによる売上高が5,151,994千円、入会金、テキスト販売による売上高が532,681千円、その他事業における売上高が64,981千円であったことにより、当社全体の売上高は5,749,657千円(前年同期比12.1%増)となりました。

売上原価は前年同期と比較して3.4%減少し、3,207,593千円となりました。これは、一部LSの閉鎖ならびに賃貸借契約の見直し等による賃料の減少や、平均在籍クライアント数の減少にともなう提供レッスン数の減少による委託講師報酬の減少等によるものです。販管費は前年同期と比較して4.3%減少し、1,851,226千円となりました。これは、本社移転による本社賃料の減少、人員数の減少による人件費の減少、その他コスト削減策の実施等によるものです。

また、なんばLS(大阪市)の新設を決定し、近隣の心齋橋LSを閉鎖し同LSに統合することとなったため、新たに店舗閉鎖損失引当金繰入額35,189千円を特別損失として計上しました。これにより当第3四半期累計期間における店舗閉鎖損失引当金繰入額は54,944千円となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高5,749,657千円(前年同期比12.1%増)、営業利益690,837千円(前年同期は営業損失△126,930千円)、経常利益731,989千円(前年同期は経常損失△83,688千円)、四半期純利益は397,523千円(前年同期は四半期純損失△102,736千円)となりました。

なお、当社は平成21年1月1日より収益計上基準を変更しており、同日以降に締結した契約に基づく受講料については、レッスンポイント消化により当該受講料を売上高として計上する方法に変更しております。本基準に基づき、消化レッスンポイント912,144ポイントにポイント単価を乗ずると5,448,191千円となりますが、前述のレッスンによる売上高5,151,994千円との差異が296,197千円生じております。この差異は、消化レッスンポイントには、受講料を受講契約期間に応じて按分計上する従来の収益計上基準に基づき計上されるレッスンポイントが含まれていることによるものです。

		第2四半期 累計期間 自平成22年1月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 累計期間 自平成22年1月1日 至平成22年9月30日
消化レッスンポイント	①	600,842	311,302	912,144
ポイント単価(円)	②	5,966	5,987	5,973
レッスン売上高(1)(千円)	③=①×②	3,584,345	1,863,846	5,448,191
(△)計上基準変更による 影響額(差異)(千円)	④	△244,585	△51,611	△296,197
レッスン売上高(2)(千円)	⑤=③+④	3,339,759	1,812,234	5,151,994
入会金、テキスト販売(千円)	⑥	354,585	178,095	532,681
その他(千円)	⑦	38,745	26,236	64,981
売上高計(千円)	⑤+⑥+⑦	3,733,089	2,016,567	5,749,657

(注)ポイント単価はレッスン売上高(1)を消化レッスンポイントで除して算定した値を記載しております。

事業別の概況につきましては、以下のとおりであります。

(英会話事業)

英会話事業においては、従前より引き続き、カウンセラーのカウンセリングスキル、インストラクターのティーチングスキル向上のための研修の実施等により満足度の高いサービス提供に努めております。

スクールの配置状況につきましては、3月末にて新百合ヶ丘LSを閉鎖し、新たに4月1日に町田LSをオープンいたしました。また事業の効率化を目的に三軒茶屋LSを5月末にて閉鎖し近隣の渋谷LS他に統合しております。これらにより、当第3四半期累計期間末において、関東地区に29LS（9月末にて閉鎖した町田LSを含めております）、中部地区に1LS、関西地区に5LS、計35LSを展開する体制となりました。

当第3四半期累計期間における新規入会者数は前年同期と比較し13.3%向上し、9,567名となりました。これは、法人契約（研修型契約・福利厚生型契約）による入会者、生徒・学生の入会者が引き続き好調に推移したことに加え、7月・8月に販売した短期集中コースも好評であったことにより、特に7月から9月にかけての3ヶ月間に当初計画を上回る入会者があったことによるものです。また、1つのコースを修了したクライアントが新しいコースで受講を継続する比率である契約継続率についても前年同期を上回る水準で推移した結果、母数となるコース修了クライアント数の減少がありながらも契約継続者数は前年同期と比較し1.0%の減少に留まり、8,065名となりました。これらにより、当第3四半期累計期間末において、当社スクールに在籍するクライアント数は18,061人となりました。

子供向け英会話「G a b a こどもマンツーマン英会話（通称、Gaba kids）」につきましては、7月1日より関西・中部地方において提供を開始し、当第3四半期累計期間末において19箇所のLSにて開講しております。クライアントは順調に増加しており、当第3四半期累計期間末の在籍クライアント数は167人（前述のクライアント総数の内数）となりました。Gaba kidsは、受け入れ態勢が整ったLSより順次展開を拡大してまいります。

地域別の売上高実績といたしましては、関東の売上高は4,691,130千円（英会話事業売上高に占める割合は82.5%）、中部の売上高は196,500千円（英会話事業売上高に占める割合は3.5%）、関西の売上高は797,044千円（英会話事業売上高に占める割合は14.0%）となりました。また、規模別売上高の比率としましては、大型スクールが59.2%、小型スクールが40.8%となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における英会話事業の売上高は、5,684,675千円（前年同期比11.5%増）となりました。

(その他事業)

スクールレッスンを補完し、クライアントの英会話力向上をサポートするための各種英語学習教材の販売による売上および法人契約によるレッスンのうち、クライアントの勤務先においてレッスンを行う講師派遣型契約による売上を当事業に含めております。

当第3四半期累計期間において講師派遣型契約が好調に推移したことにより、当第3四半期累計期間におけるその他事業の売上高は、64,981千円（前年同期比96.9%増）となりました。

- (注) 1. 当社では、生徒・学生、社会人等を対象とした一般向け英会話レッスン「G a b a マンツーマン英会話」、子供向け英会話レッスン「G a b a こどもマンツーマン英会話（通称、Gaba kids）」を開講するスクールのことをLS（ラーニングスタジオ）と呼んでおります。
2. 20ブース以上のスクールを大型スクール、19ブース以下のスクールを小型スクールとしております。
3. 英会話事業の受講生をクライアント、講師をインストラクター、レッスンプランの作成や定期的なカウンセリングを通じ、クライアントの英語学習をサポートするスタッフをカウンセラーと呼んでおります。
4. クライアントがレッスンを受講できる権利（役務の提供を受ける権利）をレッスンポイントと呼んでおり、1回のレッスン受講につき1レッスンポイントが消化されます。また、レッスンを受講されずに契約期間が終了した場合、クライアントの事由によるキャンセル等があった場合には、レッスンポイントは消化されたものとしております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末と比べて1,161,578千円増加し、7,778,296千円となりました。その主な要因は、前受金の増加、法人税等の還付額による現金及び預金の増加432,670千円、有価証券の増加999,621千円、有形固定資産の減少157,567千円、敷金及び保証金の減少137,395千円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比べて764,055千円増加し、6,511,740千円となりました。その主な要因は、前受金の増加683,602千円、未払法人税等の増加127,951千円によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比べて397,523千円増加し、1,266,555千円となりました。その原因は四半期純利益397,523千円の計上によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期における現金及び現金同等物は、前事業年度末(1,904,122千円)に比べ1,432,292千円増加し、3,336,414千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において営業活動により得られた資金は、1,371,350千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上671,927千円、前受金の増加683,602千円、受講料金銭信託の増加172,271千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において投資活動により得られた資金は、60,941千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32,044千円、無形固定資産の取得による支出43,423千円、敷金及び保証金の回収による収入142,075千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において財務活動により得られた資金はありません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の事業領域であります外国語会話教室市場は回復の兆しが見えてきており、この状況はこの先しばらくは継続するものと考えております。当社におきましては、マンツーマン専門の企業としての強みを活かし、語学修得に高い意欲を持つ層のニーズに充分お応えできる体制を整えて参ります。

「Gabaマンツーマン英会話」におきましては、現在以上にクライアント獲得が見込める地域においては新LSの増設・既存LSの増床を検討する他、法人契約(研修型契約・講師派遣型契約・福利厚生型契約)についても更なる獲得に努めてまいります。また、「Gabaこどもマンツーマン英会話」におきましては、当事業年度中には開講LSを23校まで拡張することを予定し、潜在ニーズに対応できる体制を整えてまいります。

当第3四半期累計期間における業績は、売上高ならびに四半期純利益はほぼ計画どおり推移し、営業利益ならびに経常利益についてはコスト削減施策等が奏功し計画値を上回る水準で推移していることから、平成22年2月10日に公表しております平成22年12月期業績予想の売上高7,510百万円、営業利益780百万円、経常利益840百万円、当期純利益500百万円は達成可能となる見通しです。なお、本書開示時点におきましては公表済業績予想の範囲内に収まる見込ではありますが、今後更なる業績向上に努め、予想の修正が必要となりました際には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

- (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
記載すべき重要な事項はありません。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,793	1,904,122
売掛金	290,154	198,297
受講料金銭信託	2,270,463	2,098,191
有価証券	999,621	—
たな卸資産	137,133	143,354
その他	199,283	466,492
流動資産合計	6,233,449	4,810,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	711,221	801,482
減価償却累計額	△191,671	△196,457
建物(純額)	519,550	605,025
構築物	36,522	43,720
減価償却累計額	△16,261	△18,032
構築物(純額)	20,260	25,687
工具、器具及び備品	604,782	632,035
減価償却累計額	△427,837	△388,425
工具、器具及び備品(純額)	176,945	243,610
有形固定資産合計	716,755	874,323
無形固定資産	116,858	81,627
投資その他の資産		
敷金及び保証金	681,583	818,979
その他	29,648	31,329
投資その他の資産合計	711,232	850,308
固定資産合計	1,544,846	1,806,259
資産合計	7,778,296	6,616,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,959	2,764
未払金	193,328	192,292
未払費用	182,406	159,636
未払法人税等	127,951	—
前受金	5,768,118	5,084,515
店舗閉鎖損失引当金	58,482	118,555
賞与引当金	88,417	153,491
その他	85,076	36,430
流動負債合計	6,511,740	5,747,685
負債合計	6,511,740	5,747,685

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,738	594,738
資本剰余金	444,738	444,738
利益剰余金	227,079	△170,443
株主資本合計	1,266,555	869,032
純資産合計	1,266,555	869,032
負債純資産合計	7,778,296	6,616,717

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,129,400	5,749,657
売上原価	3,321,807	3,207,593
売上総利益	1,807,593	2,542,063
販売費及び一般管理費	1,934,524	1,851,226
営業利益又は営業損失(△)	△126,930	690,837
営業外収益		
受取利息	4	661
有価証券利息	—	719
催事参加料	2,168	4,199
金銭の信託運用益	8,795	4,757
受取手数料	27,016	22,955
その他	5,381	7,972
営業外収益合計	43,365	41,266
営業外費用		
為替差損	123	114
営業外費用合計	123	114
経常利益又は経常損失(△)	△83,688	731,989
特別損失		
固定資産除却損	13,609	5,117
店舗閉鎖損失引当金繰入額	89,374	54,944
特別損失合計	102,984	60,061
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△186,672	671,927
法人税、住民税及び事業税	1,086	122,260
法人税等調整額	△85,022	152,143
法人税等合計	△83,936	274,404
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△102,736	397,523

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,621,565	2,016,567
売上原価	1,096,543	1,078,481
売上総利益	525,021	938,086
販売費及び一般管理費	590,906	575,515
営業利益又は営業損失(△)	△65,884	362,570
営業外収益		
受取利息	1	2
有価証券利息	—	719
催事参加料	—	1,077
金銭の信託運用益	2,718	1,111
受取手数料	9,721	6,252
その他	1,570	1,558
営業外収益合計	14,011	10,720
営業外費用		
為替差損	—	7
営業外費用合計	—	7
経常利益又は経常損失(△)	△51,873	373,283
特別損失		
固定資産除却損	381	242
店舗閉鎖損失引当金繰入額	99,384	35,189
特別損失合計	99,765	35,432
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△151,638	337,850
法人税、住民税及び事業税	△853	121,518
法人税等調整額	△70,837	16,120
法人税等合計	△71,691	137,638
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,946	200,212

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△186,672	671,927
減価償却費	143,975	124,822
長期前払費用償却額	2,642	2,307
受取利息	△4	△661
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	61,240	18,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,871	△65,073
固定資産除却損	9,663	2,328
売上債権の増減額 (△は増加)	46,517	△91,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,723	6,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,856	5,195
未払金の増減額 (△は減少)	△31,290	△9,334
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,882	22,770
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,897	57,642
前受金の増減額 (△は減少)	990,140	683,602
受講料金銭信託の増減額 (△は増加)	236,171	△172,271
預り金の増減額 (△は減少)	△12,795	△8,042
その他	7,405	13,916
小計	1,207,208	1,261,894
利息及び配当金の受取額	4	844
法人税等の支払額	△157,147	△1,816
法人税等の還付額	—	110,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,064	1,371,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,069	△32,044
無形固定資産の取得による支出	△15,681	△43,423
敷金及び保証金の差入による支出	△62,990	△4,680
敷金及び保証金の回収による収入	90,525	142,075
その他	△2,920	△986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,136	60,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△250,840	—
配当金の支払額	△26,397	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,237	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	740,690	1,432,292
現金及び現金同等物の期首残高	853,463	1,904,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,594,154	3,336,414

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。